

2018年8月7日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社
 コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 IR広報部長 (氏名) 古田 純

TEL 03-3273-3917

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	296,394	1.6	19,774	19.0	20,311	19.3	17,090	0.5
2018年3月期第1四半期	301,334	0.1	24,422	10.8	25,163	15.2	17,008	1.9

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 18,398百万円 (6.9%) 2018年3月期第1四半期 19,756百万円 (89.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	117.86	
2018年3月期第1四半期	116.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	943,172	502,706	52.5	3,412.03
2018年3月期	925,237	495,177	52.7	3,360.70

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 494,748百万円 2018年3月期 487,310百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		57.50		72.50	130.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		65.00		65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	607,000	0.7	41,000	9.1	41,500	10.0	32,000	1.8	220.69
通期	1,260,000	1.5	99,500	5.1	99,500	3.8	63,000	2.8	434.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、[添付資料]12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	152,683,400 株	2018年3月期	152,683,400 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	7,682,366 株	2018年3月期	7,680,613 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	145,001,668 株	2018年3月期1Q	145,621,459 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	6
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
（1）四半期連結貸借対照表	8
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
（継続企業の前提に関する注記）	12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	12
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	12
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）	12
（追加情報）	12
（セグメント情報等）	13
（重要な後発事象）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「2020中期経営計画」の初年度を迎え、基本コンセプト「継続的戦略課題への取り組み」と「成長に向けた新たな挑戦」に基づき、「コア事業での高シェア・高収益の実現」「海外市場での成長基盤の確立に向けた積極的な事業拡大」「健康を軸とした新たな価値領域での仕掛け」「構造改革の継続的な実行と個別事業課題の克服」「経営基盤の進化とCSRの推進」に向けた取り組みを開始しました。

2019年3月期は、2020中期経営計画の達成に向けて、食品・医薬品の両セグメントともにコア領域・成長領域に経営資源を重点的に投下し、さらなる売り上げ拡大に取り組むとともに、海外事業の展開も積極的に進めてまいります。また、食品セグメントでは物流費や人件費の上昇、医薬品セグメントでは薬価改定の影響を大きく受けるなど両セグメントともに厳しい環境下において、費用の効率的な支出や生産性向上に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,963億94百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は197億74百万円（同19.0%減）、経常利益は203億11百万円（同19.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は170億90百万円（同0.5%増）となりました。

なお、2018年7月2日付で当社および当社の事業子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社は、一般財団法人化学及血清療法研究所の主要事業を現物出資により承継したKMバイオロジクス株式会社の株式の一部取得し、連結子会社化しました。

(単位：億円)

	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期	
			増減額	主な増減要因
売上高	3,013	2,963	△49	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	244	197	△46	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	11	11	△0	為替差益△1
営業外費用	4	6	1	為替差損+2
経常利益	251	203	△48	—
特別利益	11	50	38	固定資産売却益+43、子会社清算益△4
特別損失	11	9	△2	固定資産廃棄損△5、減損損失△1、関係会社事業損失+2
税金等調整前 四半期純利益	251	244	△7	—
法人税等	79	71	△8	—
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1	2	0	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	170	170	0	—

セグメント別の概況は次のとおりです。

①食品セグメント

- ・売上高は前年同期を下回りました。加工食品事業、栄養事業、海外事業は前年同期を上回りましたが、プロバイオティクスや牛乳類の減収により発酵デリー事業は前年同期を下回り、菓子事業は取引制度変更の影響やチョコレートが大幅に減収となったことから前年同期を大幅に下回りました。
- ・営業利益は主力のプロバイオティクスやチョコレートの減収に加えて各種費用の増加により前年同期を大幅に下回りました。

(単位：億円)

		2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
食 品	売上高	2,656	2,586	△2.6%
	営業利益	224	184	△17.8%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率		2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
発酵デリー	857	830	△3.1%	発酵デリー	132	113	△14.1%
加工食品	431	440	2.1%	加工食品	18	16	△7.8%
菓子	309	248	△19.6%	菓子	45	31	△29.7%
栄養	213	216	1.8%	栄養	38	31	△18.2%
海外	92	99	7.4%	海外	△1	△0	—
その他 国内子会社	752	750	△0.2%	その他 国内子会社	13	12	△3.8%
				全社共通費	△21	△21	—

【発酵デairy事業】 (ヨーグルト、牛乳類、飲料等)

- ・売上高は、プレーンタイプをリニューアルした「明治ブルガリアヨーグルト」が好調に推移しましたが、プロバイオティクスおよび牛乳類が減収となった結果、前年同期を下回りました。
- ・営業利益は、減収の影響とともに物流費や宣伝費の増加により前年同期を大幅に下回りました。

【加工食品事業】 (チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等)

- ・売上高は、「明治北海道十勝カマンベールチーズ」や業務用クリームが好調に推移したことに加え、アイスクリームも「明治エッセルスーパーカップ Sweet's」シリーズが寄与したことにより前年同期を上回りました。
- ・営業利益は、宣伝費や販促費の増加により前年同期を下回りました。

【菓子事業】 (チョコレート、グミ、ガム等)

- ・売上高は、2018年4月からの取引制度見直しによる販売価格の変更に加え、チョコレートの減収や2017年8月からスナック菓子「カール」の販売エリアを縮小した影響により前年同期を大幅に下回りました。
- ・営業利益は、各種費用の削減に取り組んだものの減収の影響により前年同期を大幅に下回りました。

【栄養事業】 (スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等)

- ・売上高は、粉ミルクが好調に推移したことや、2017年9月に新フレーバーを投入した在宅栄養食の「明治メイバランスMiniカップ」シリーズの増収などにより前年同期を上回りました。
- ・営業利益は、販促費等の増加により前年同期を大幅に下回りました。

【海外事業】 (海外子会社、輸出)

- ・売上高は、輸出ではベトナム向け粉ミルクが好調に推移し、海外子会社では中国子会社が前年同期を大幅に上回ったことから前年同期を上回りました。
- ・営業利益は、米国子会社における物流費の高騰などが影響し前年同期を下回りました。
- ・2018年4月より台湾明治食品股份有限公司を連結子会社化しました。

【その他国内子会社】 (飼料、畜産品、砂糖および糖化穀粉、運送等)

- ・売上高は、物流子会社などが伸長した一方で缶詰子会社売却の影響もあり前年同期並みとなりました。
- ・営業利益は、飼料子会社が増益となりましたが、一部子会社における原材料価格高騰の影響などにより前年同期並みとなりました。

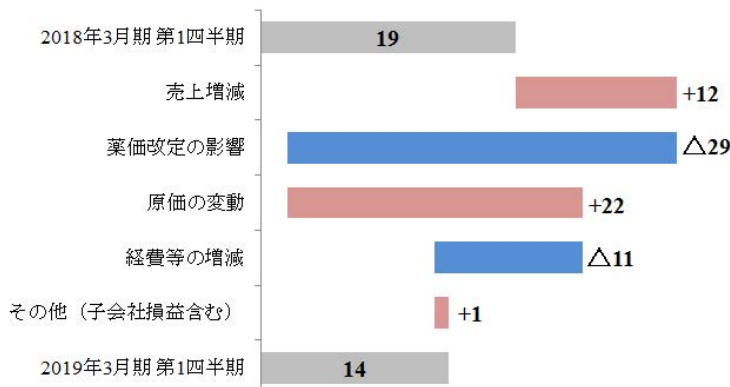
②医薬品セグメント

- ・売上高は、2018年4月に実施された薬価改定の影響はあったものの、国内主力品の販売数量の伸長や海外子会社の寄与などにより前年同期を上回りました。
- ・営業利益は、薬価改定の影響ならびに前年同期に発生した一時金収入の反動などが影響し前年同期を大幅に下回りました。

(単位：億円)

		2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
医薬品	売上高	359	378	5.4%
	営業利益	19	14	△23.6%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率		2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	対前年同期 増減率
国内	270	276	2.3%	国内	14	12	△11.1%
海外	89	102	15.0%	海外	5	2	△60.0%

【国内事業】

- ・売上高は、医療用医薬品では統合失調症治療薬「シクレスト」やアレルギー性疾患治療薬「ピラノア」が大幅に伸長し、農薬では新規殺虫剤「ファインセーブ」の発売も寄与したことから前年同期を上回りました。
- ・営業利益は、薬価改定の影響ならびに前年同期に発生した一時金収入の反動もあり前年同期を大幅に下回りました。
- ・2018年4月よりMe ファルマ株式会社を連結子会社化しました。

【海外事業】

- ・売上高は、抗菌薬「メイアクト」の輸出販売が大幅に伸長し、インド、インドネシアおよび中国の子会社が大幅に売り上げを拡大したことにより前年同期を大幅に上回りました。
- ・営業利益は、前年同期に発生した一時金収入の反動や間接費の増加により前年同期を大幅に下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期 第1四半期	対前期末 増減額	主な増減要因
流動資産	3,830	3,939	109	現金及び預金△46、受取手形及び売掛金△44、その他+203
固定資産	5,422	5,491	69	機械装置及び運搬具(純額)+52、投資有価証券+28
資産合計	9,252	9,431	179	—
流動負債	2,944	3,033	89	支払手形及び買掛金△38、コマーシャル・ペーパー+270、未払法人税等△99、賞与引当金△54
固定負債	1,356	1,370	14	長期借入金+6
負債合計	4,300	4,404	104	—
株主資本	4,655	4,718	63	利益剰余金+63
その他の包括利益 累計額	217	228	11	その他有価証券評価差額金+22、為替換算調整勘定△17
非支配株主持分	78	79	0	—
純資産合計	4,951	5,027	75	—
負債純資産合計	9,252	9,431	179	—
有利子負債	1,191	1,471	280	コマーシャル・ペーパー+270
自己資本比率	52.7%	52.5%	△0.2pt	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月11日の「2018年3月期決算短信」で公表いたしました2019年3月期第2四半期累計の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

修正理由は、当第1四半期累計期間における食品セグメントの業績を勘案したことによるものです。

なお、2019年3月期通期の連結業績予想数値に変更はありません。

■2019年3月期 第2四半期累計連結業績予想数値の修正 (2018年4月1日～9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 613,400	百万円 43,200	百万円 43,900	百万円 31,000	円 銭 213.56
今回修正予想 (B)	607,000	41,000	41,500	32,000	220.69
増減額 (B-A)	△6,400	△2,200	△2,400	1,000	
増減率 (%)	△1.0	△5.1	△5.5	3.2	
[ご参考] 前期連結実績 (2018年3月期 第2四半期累計)	611,494	45,127	46,116	31,433	216.33

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,613	22,973
受取手形及び売掛金	195,760	191,333
商品及び製品	86,929	84,372
仕掛品	3,344	3,591
原材料及び貯蔵品	46,194	48,254
その他	23,364	43,739
貸倒引当金	△202	△268
流動資産合計	383,004	393,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	319,894	321,254
減価償却累計額	△173,777	△174,963
建物及び構築物 (純額)	146,116	146,291
機械装置及び運搬具	504,589	512,525
減価償却累計額	△372,142	△374,863
機械装置及び運搬具 (純額)	132,447	137,662
工具、器具及び備品	53,736	54,269
減価償却累計額	△42,763	△42,876
工具、器具及び備品 (純額)	10,972	11,393
土地	71,454	69,697
リース資産	2,710	2,739
減価償却累計額	△2,063	△2,100
リース資産 (純額)	647	638
建設仮勘定	22,323	22,562
有形固定資産合計	383,962	388,245
無形固定資産		
のれん	10,590	10,611
その他	11,964	12,283
無形固定資産合計	22,555	22,894
投資その他の資産		
投資有価証券	90,874	93,747
退職給付に係る資産	20,777	21,105
その他	24,156	23,280
貸倒引当金	△93	△96
投資その他の資産合計	135,715	138,035
固定資産合計	542,232	549,175
資産合計	925,237	943,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,107	116,216
短期借入金	49,749	50,089
コマーシャル・ペーパー	-	27,000
未払法人税等	18,253	8,325
賞与引当金	10,857	5,422
返品調整引当金	72	72
売上割戻引当金	1,943	1,808
その他	93,444	94,456
流動負債合計	294,429	303,390
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	49,353	50,032
退職給付に係る負債	50,330	50,749
役員退職慰労引当金	148	147
その他	15,797	16,146
固定負債合計	135,629	137,076
負債合計	430,059	440,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	99,841	99,841
利益剰余金	366,276	372,593
自己株式	△30,521	△30,537
株主資本合計	465,595	471,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,188	35,433
繰延ヘッジ損益	△53	34
為替換算調整勘定	268	△1,440
退職給付に係る調整累計額	△11,689	△11,175
その他の包括利益累計額合計	21,714	22,851
非支配株主持分	7,866	7,957
純資産合計	495,177	502,706
負債純資産合計	925,237	943,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	301,334	296,394
売上原価	191,678	191,814
売上総利益	109,656	104,580
販売費及び一般管理費	85,234	84,805
営業利益	24,422	19,774
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	584	603
持分法による投資利益	119	189
為替差益	107	-
その他	325	341
営業外収益合計	1,170	1,166
営業外費用		
支払利息	193	165
為替差損	-	256
その他	235	205
営業外費用合計	429	628
経常利益	25,163	20,311
特別利益		
固定資産売却益	643	5,002
子会社清算益	464	-
その他	34	10
特別利益合計	1,143	5,013
特別損失		
固定資産廃棄損	1,017	496
減損損失	114	-
関係会社事業損失	-	282
その他	11	127
特別損失合計	1,142	905
税金等調整前四半期純利益	25,163	24,419
法人税等	7,991	7,105
四半期純利益	17,171	17,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	163	223
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,008	17,090

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	17,171	17,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,522	2,251
繰延ヘッジ損益	31	90
為替換算調整勘定	△1,845	△1,356
退職給付に係る調整額	621	513
持分法適用会社に対する持分相当額	255	△414
その他の包括利益合計	2,585	1,084
四半期包括利益	19,756	18,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,653	18,227
非支配株主に係る四半期包括利益	103	171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の食品セグメントに属する株式会社明治のうち菓子工場等及びその一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

2026ビジョンに基づき当連結会計年度より開始した「2020 中期経営計画」において、コア事業での高シェア・高収益を実現していく方針です。具体的には、健康志向チョコなど市場における競争優位性の高いコア事業の市場が拡大していることから、当社グループは経営資源をコア事業に集中し、これに合わせた設備投資を計画しております。これを契機に、生産設備の稼働状況を検討した結果、長期安定稼働が見込まれるため、定額法により取得原価を耐用年数にわたって均等配分することが、今後のグループの経営実態をより適正に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 902百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	265,522	35,812	301,334	-	301,334
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	94	92	186	△186	-
計	265,617	35,904	301,521	△186	301,334
セグメント利益	22,469	1,947	24,416	5	24,422

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額5百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	258,597	37,796	296,394	-	296,394
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	88	61	149	△149	-
計	258,685	37,858	296,543	△149	296,394
セグメント利益	18,470	1,486	19,957	△183	19,774

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△183百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△193百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社の食品セグメントに属する株式会社明治のうち菓子工場等及びその一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の食品セグメントのセグメント利益は902百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(重要な後発事象)

2018年7月2日付で、当社及び当社の連結子会社であるMeiji Seikaファルマ株式会社(以下「Meiji Seikaファルマ」)は、一般財団法人化学及血清療法研究所(以下「化血研」)の人体用ワクチン事業、血漿分画製剤事業、動物用ワクチン事業を始めとした主要事業を現物出資により承継したKMバイオロジクス株式会社(以下「KMバイオロジクス」)の株式の一部を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

明治グループは「明治グループ2026ビジョン(以下「2026ビジョン」)」において、健康、特に予防に関する栄養・医薬分野の先進的知見をもとに、食品・医薬品事業を有する明治グループ

ならではの強みを最大限に発揮して、「健康・予防」領域へのアプローチを強化し、日本、世界で新たな健康価値を提供することを重点方針として掲げております。

化血研は、熊本県を基盤として、創立以来70年以上にわたって、人体用ワクチン、血漿分画製剤及び動物用ワクチンといった生物学的製剤の研究・開発・製造と、国内においてこれらの製品の供給を行っております。

そのため、本株式取得は「2026ビジョン」の実現と企業価値の向上に資するものであると考えております。また、対象事業を承継するKMバイオロジクスが当社の連結子会社となることでガバナンス体制の整備がより強化されるとともに、Meiji Seikaファルマから専門的な支援を受けることでKMバイオロジクスに求められる関連法規の遵守体制の強化、並びに厳格な品質及び生産管理体制の構築が見込まれ、ワクチン産業の発展と血液製剤の安定供給に貢献し、公衆衛生及び国民の健康に寄与できるものと考えております。

2. 株式取得の相手会社の名称

一般財団法人化学及血清療法研究所

3. 株式を取得（子会社化）した会社の名称、事業内容

- (1) 名称 KMバイオロジクス株式会社
- (2) 事業内容 人体用ワクチン、血漿分画製剤及び動物用ワクチンなど生物学的医薬品の研究・開発・製造・供給

4. 株式取得の時期

2018年7月2日

5. 取得する株式数

- (1) 異動前の所有株式数 一株
- (2) 取得株式数
 - 普通株式 9,800株（議決権所有割合：49%）
 - 無議決権株式 7,500株
- (3) 取得価額
 - 普通株式 9,800百万円
 - 無議決権株式 7,500百万円
 - 合計 17,300百万円
- (4) 異動後の所有株式数
 - 普通株式 9,800株（議決権所有割合：49%）
 - 無議決権株式 7,500株

6. 支払資金の調達

外部借入

7. 株式取得の方法

- (1) 化血研が、2018年3月7日付で設立したKMバイオロジクスに対して対象事業の現物出資を行い、KMバイオロジクスの株式の交付を受ける。
- (2) 当社及びMeiji Seikaファルマ、熊本県企業グループ（株式会社えがおホールディングス、学校法人君が淵学園、株式会社熊本放送、株式会社再春館製薬所、株式会社テレビ熊本、富田薬品株式会社及び株式会社肥後銀行）並びに熊本県が新たに熊本市に本店所在地をおくKMB株式会社（以下「KMB」）を設立する。
- (3) KMBがKMバイオロジクスの普通株式の全部を買い取る。
- (4) KMBとKMバイオロジクスは、KMバイオロジクスを存続会社として合併する。